

統計委員会 第12回国民経済計算部会 議事概要

1. 日時 平成23年4月27日(水) 16:30~17:05

2. 場所 第4合同庁舎12階 共用1208会議室

3. 出席者

(委員) 深尾京司部会長、首藤恵委員、山本拓委員、岩本康志専門委員、宇南山卓専門委員、高木新太郎専門委員、中村洋一専門委員、藤井眞理子専門委員、宮川努専門委員

(審議協力者) 総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

(内閣府、総務省政策統括官(統計基準担当)) 乾統計委員会担当室長、杉山統計委員会担当室参事官、千野総務省政策統括官(統計基準担当) 付統計企画管理官、堀田経済社会総合研究所次長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、二村企画調査課長、鈴木企画調査課課長補佐

4. 議事

(1) 「諮問第16号 国民経済計算の作成基準の変更について」答申案

(2) その他

5. 議事要旨

(1) 前回(第11回)国民経済計算部会での質問事項について

「諮問第16号 国民経済計算の作成基準の変更について」答申案に関する審議に先立ち、内閣府より、08SNAに関する前回部会での質問事項に関し以下のとおり報告があった。

○ オーストラリアが08SNAを導入(2009年)した際、いつまで遡及したか。

→ 同国のGDPは1959年以降について公表されているが、08SNA導入時には、基本的に全期間について遡及改定されている。

○ 各国の導入スケジュールについて、前回部会資料に記載された2014年等の数字は08SNA導入の開始の時期か、それとも完了の時期か。

→ 各国において、勘定の大部分が08SNA概念となる時期、すなわち導入の完了の時期である。また、各国における導入は、基本的に逐次的ではなく一括して行われるものと理解している。

(2) 「諮問第16号 国民経済計算の作成基準の変更について」答申案について

内閣府より資料について説明が行われた。その際、08SNAの導入については以下のような説明があった。

○ 08SNAの導入については、国民経済計算部においても最重要課題と認識。しかしながら、この2年間はSNA部会において17年基準改定にかかわる審議を優先していただいたことや、内閣府における17年基準改定関連の作業が予想以上に膨大となり、審議準備に時間を要したことから、結果的には08SNAについて十分審議していただくことができなかったところ。今後は、答申案の「今後の課題」部分における指摘に沿ってしっかりと対応。具体的には、以下の点について留意した取組を行う。

- ・ 国民経済計算全体が 08SNA に移行するのは、基本的には次々回基準改定とするが、遡及可能性を勘案しつつ対応できるものについては前倒しして導入する。
 - ・ 主要国においてここ数年程度で導入が進むことを踏まえ、国際比較可能性を確保すべく、優先順位を考えた取組を行う。
 - ・ 遡及期間も含め、ユーザーの利便性を確保するよう努める。
 - ・ 各種試算値や参考系列という形も含めて、前倒しして対応できるものは、できるだけ早期に対応。例えば、GDP への影響が大きいと見込まれる R&D 等については本年度から作業を開始し、検討結果は前広に情報提供。
- これらの取組を着実に進めるため、包括的な作業計画の検討を早急に開始。全体の導入に向けた道筋をお示しできるのは、この最初の包括的な検討の結果、ある程度、個別の作業内容の見込みについて整理がついた段階となるものと考えられる。なお、これらの作業を遂行する上では、喫緊の課題である 17 年基準改定基準改定や経済センサスへの対応に支障が出ないように配慮する。

その後、以下のような質疑応答があった後、提示された答申案を部会として了承した。また、部会長より、次回統計委員会において答申案を諮り、とりまとめをお願いする旨の発言があった。なお、ストックワーキンググループについては、部会長より、諮問第 16 号に関する審議が終了することに伴い廃止となるとの説明があった。

- 主要先進国は向こう数年で 08SNA への移行が完了するということが、日本はこのままいくと 2016 年となり、導入が遅くなるのではないか。この点についてどう考えるか。
- オーストラリア以外の国では、米国が 2012~2013 年、EU が 2014 年となっている。日本については、次々回基準改定の時期はまだ決まっていないが、それを待たずとも可能なものについては順次前倒しして対応していく方針。
- 例えばストック統計の整備については、作業の過程で得られる中間生産物も多く、有益な情報が多かったため、中間生産物についても何らかの方法で公表して欲しい。
- 試算値、参考系列としての公表の他、「季刊 国民経済計算」を含め、検討の成果を前広にお出しして参りたい。
- 08SNA の項目をどの程度導入したら、08SNA へ移行したと言えるか。
- どこまで導入したら移行したことになるかの一義的な基準はないが、統計の国際比較の観点から、主要国が導入した項目は極力導入する姿勢が大切であると認識。
- 08SNA 導入を含め、国民経済計算の整備を行っているというメッセージを国際的に発信することが重要。
- 基本計画にあるように、次々回基準改定で 08SNA を導入したと言えるように準備をしていくことが必要。また、研究成果の英文による広報活動も可能な限り行う考え。

※ なお、本議事要旨は速記版のため、事後修正の可能性があります。